

カナダ -経済見通し引き下げも政策金利を据え置き-

<経済見通しを引下げ>

1月20日、カナダ中央銀行は政策金利を0.50%に据え置くことを決定しました。

声明文では、原油など資源価格の一段の下落がカナダ経済の足を引っ張り、米国経済が一時的に停滞したことから2015年の第4四半期の経済成長は失速したと指摘しています。経済の回復は第2四半期まで後ずれすると予想しています。その一方で、米国需要の拡大やカナダドル安、緩和的な金融政策が後押しする形で非資源セクターへの長期的な転換の流れが進んでいるとしています。

同時に発表された金融政策報告書では原油価格下落の影響から2016年の経済成長率が前回の2.0%から1.4%へと引下げられました。ただ、四半期ごとでは第1四半期から回復へ向かい、第4四半期は前年比1.9%と高い伸びになると予想しています。

<カナダドルは小幅上昇>

原油価格がリーマンショック後の安値を更新したことなどから、カナダドルは下落傾向を続けていました。政策金利据え置きは市場予想通りであったものの、一部では経済低迷を理由に利下げを予想する向きもありました。

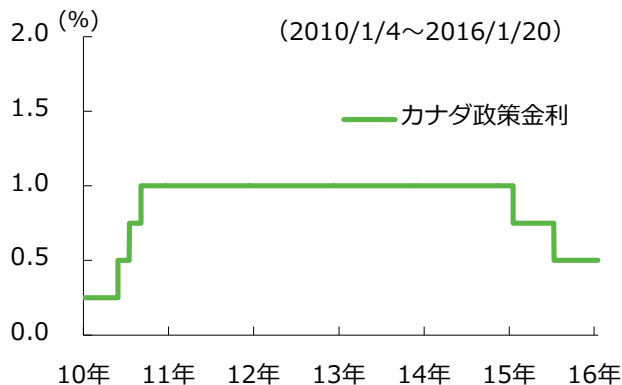
発表後のカナダドルは対米ドル、対円ともに小幅に上昇しました。1月20日の海外終値は、1米ドル=1.450カナダドル、1カナダドル=80.63円となっています。

<今後の見通し>

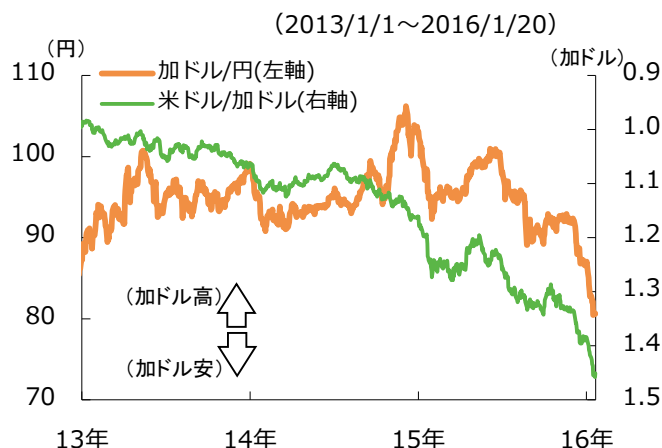
原油価格は1バレル=30米ドル割れとなっていますが、産油国に減産の動きは見られず原油需給は改善の見通しがたちにくい状況が続いています。原油価格はしばらく低迷が続くと予想されるためカナダ経済の重石となりそうです。しかし、最大の貿易相手国である米国経済の回復と、これまでのカナダドル安による非資源セクターの輸出拡大や新政権による国内景気刺激策などにより、今後、カナダ経済は緩やかな回復基調に戻ると見えています。

足元では中国経済に対する懸念や資源価格低迷などからリスクオフの投資姿勢が強まっており、資源国であるカナダの通貨や株式はしばらく不安定な状態が続くと予想されます。その後は悲観的な見方が修正されるとともに、経済の回復基調を反映してカナダの通貨や株式は回復局面を迎えるかと予想します。

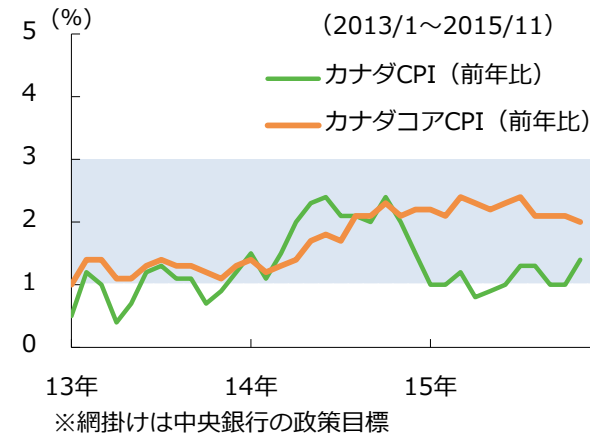
<政策金利の推移>



<カナダドルの推移>



<消費者物価指数>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会